

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称	国民年金事務										
測定年度	2020(R2)年度			部	市民生活部			課	年金児童手当課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4			
総合計画体系	基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち									
	施策目標	9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち									
	実行計画名										

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事業	区分	非選択的事務事業
事業期間	1960(S35)年度	年度	～		年度まで
根拠法令等	国民年金法(第12条第1項及び第4項並びに第105条第1項第4項)				
関係補助金名称			サンセット		～
関係附属機関名称					

事業対象	メインターゲット	20歳から60歳までの国民年金1号加入の方、及び加入手続き等の必要な方。国民年金保険料の免除や納付猶予制度の相談と手続きが必要な方。障害基礎年金の受給に向けた相談を希望される方。
	サブターゲット	60歳～65歳までの高齢任意制度を利用して納付を希望する方。(480月の受給資格をお持ちでない方が対象)
	ターゲットが抱える課題	厚生年金2号からの資格切り替えや、3号からの種別変更を行わないと、資格の中断による未納付の状態が発生し将来の年金受給額に影響がでる。
	ターゲットが抱える課題	

めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	資格切り替えや種別変更を適時行い、また、必要な方には免除や納付猶予制度を案内し未納を未然に防止するとともに、窓口で各種届、申請等について適切な説明を行うことで、将来必要な基礎年金を受給できるようになる。
---------------------------	---

事業概要	①年金相談や国民年金加入届等の受付、審査及び日本年金機構への届出書の送付 ②日本年金機構で受付した届出書等の入力処理 ③年金制度の広報 ④国民年金保険料納付勧奨や国民年金への職権適用等に関する日本年金機構との協力連携に関する事務
------	---

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)		
		国民年金加入届等を適切に受け付け、対応することにより、資格の中断による未納付の状態等が発生しない環境づくりが出来る。	国民年金加入届等を受け付ける。		
指標設定	指標説明	日本年金機構への進達件数	窓口相談件数		
	指標種類	増加することが良いとされる指標	増加することが良いとされる指標		
	指標数値	R2 R3 R4 R5	R2 R3 R4 R5		
	目標(見込み)	27,060 26,980 26,900 26,820	17,540 17,490 17,440 17,390		
	実績	20,183	14,950		
	達成度	75%			
	分析	相談件数に比例して、進達件数も目標を下回った。	日本年金機構との情報連携を受けて相談件数の大幅な減少が見られた。特に免除の手続きは、希望者の継続審査が拡充された。		

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	5.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	2.99
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人件費\_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。(千円)

#### 4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	43,731	44,094	39,875		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	7,654	7,427	9,375		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	51,385	51,521	49,250		
	物件費計	12,164	13,219	5,512	6,494	85%	
	歳出計	63,549	64,740	54,762			
歳入	国庫支出金	80,574	81,585	8,982	5,820		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	80,574	81,585	8,982	5,820		
一般財源		▲ 17,025	▲ 16,845	▲ 3,470	674		

#### 5. 総括的分析

総括的分析	<p>総合計画の推計人口により令和6年度までに1.6%の人口減少の見込みを基に、均等に毎年0.3%の人口減少を見込んだ目標に設定したが、日本年金機構との情報連携の本格化により、年金手続きの簡素化を受けて相談件数の大幅な減少が見られた。特に免除の手続きについては、希望者は日本年金機構で継続審査となったため、市窓口に来庁しての免除相談件数が大幅に減少した。相談件数が減少したことで、将来受給する基礎年金についての影響等は少ないと考えられる。</p>
-------	---

#### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	<p>複雑な年金制度について来庁者に適切な案内ができるよう、経験や実績を備えた国民年金相談員(会計年度任用職員)を活用した窓口相談の充実を継続する。</p>

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称	特別児童扶養手当事業											
測定年度	2020(R2)年度			部	市民生活部			課	年金児童手当課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4				
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち										
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち										
	実行計画名											

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事業	区分	非選択的事務事業
事業期間	1964(S39)年度	年度	~		年度まで
根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律				
関係補助金名称			サンセット		~
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	精神または身体に障害がある児童を監護している父母、あるいは父母に代わってその児童を養育している特別児童扶養手当の受給者			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	受給要件を満たしている対象者が手当てを受給し、児童・福祉の増進が図られなければならない。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	要件を満たす特別児童扶養手当受給者が手当を受給することで児童の福祉の増進に寄与する。				
事業概要	特別児童扶養手当認定請求・額改定請求・喪失届・所得状況届などの受付や書類点検。受付書類を大阪府に進達。大阪府の審査結果の通知書を申請者に送付。				

## 2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル						大阪府の審査結果の通知書を申請者に送付する。				特別児童扶養手当認定請求などの書類を受理し、大阪府に進達する。			
指標説明						審査結果通知書を申請者に送付した件数				特別児童扶養手当認定請求等の書類を受理、進達できた件数			
指標種類		単位				単位 件				単位 件			
指標設定		増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
		R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
指標数値						2,477	2,679	2,881	3,083	2,417	2,559	2,701	2,843
実績						1,721				1,828			
達成度						69%				76%			
分析						新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、厚生労働省からの通知文書により、有期再認定に係る診断書等の提出期限が1年間延長になったため、送付件数の数値が下がった。				新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、厚生労働省からの通知文書により、有期再認定に係る診断書等の提出期限が1年間延長になったため、進達件数の数値が下がった。			

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	1.94
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.45
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費\_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

#### 4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	14,312	10,422	15,472		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	872	949	1,028		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	15,184	11,371	16,500		
	物件費計	474	479	777	752	103%	
	歳出計	15,658	11,850	17,277			
歳入	国庫支出金	2,171	2,263	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	2,171	2,263	0	0		
一般財源		13,487	9,587	777	752		

#### 5. 総括的分析

総括的分析	<p>広報ひらかた及びホームページを利用して特別児童扶養手当の制度案内を行った。また、受給者が継続して手当を受給できるようにするため、毎年8月の更新手続きの所得状況届や年3回の有期再認定請求書の未提出者に対しても、督促通知等を送付し、手続するように周知した。</p> <p>なお、令和2年度の有期再認定請求書における診断書の提出期限の延長に伴い、例年よりも令和2年度の有期再認定請求書の申請件数が減少したことから、その進達件数及び送付件数も減少した。</p>
-------	---

#### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き、広報ひらかたやホームページを通じて、市民に対し、制度の周知を図るとともに、年度更新手続きのための所得状況届の受付に対しては、児童扶養手当の現況届と時期が重なるため、別窓口を設けることでスムーズな受付を行う。

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称	児童手当事業						
測定年度	2020(R2)年度		部	市民生活部		課	年金児童手当課
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3	R4	
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち					
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち					
	実行計画名						

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事業	区分	非選択的事務事業
事業期間	1973(S48)年度	年度	~		年度まで
根拠法令等	児童手当法				
関係補助金名称			サンセット		~
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	支給対象となる児童を監護している父母、あるいは父母に代わってその児童を養育している児童手当の受給者。			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	受給要件を満たしている対象者が手当てを受給し、児童・福祉の増進が図られなければならない。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	要件を満たす児童手当受給者が手当を受給することで児童の福祉の増進に寄与する。				
事業概要	支給対象:15歳到達後最初の3月31日までの間にある児童を養育している方(平成24年6月分の手当から所得制限あり)。 児童一人当たりの支給額(月額) 3歳未満、3歳以上小学校修了前の第3子以降 15,000円 3歳以上小学校修了前の第1子・第2子 10,000円 小学校修了後中学校修了前 10,000円(一律) ※平成24年6月~所得制限限度額以上の場合は特例給付として 5,000円(一律)				

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)					アウトプット (活動結果)	児童手当を適正に支給する。				インプット (活動)	児童手当現況届を受理する。					
	指標説明					アウトカム (活動効果)	現況届受理件数に対する、適正な児童手当支給が実施できた割合 【算出式:児童手当支給件数/現況届受理件数×100】				インプット (活動)	児童手当現況届受理件数					
指標設定	指標種類	単位				増加することが良いとされる指標				単位				件			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)					100	100	100	100	28,278	27,675	27,072	26,469				
	実績					100				28,185							
	達成度					100%				100%							
分析					制度の概要どおり適正に処理を行った。				児童手当対象の児童減少により目標数値が下がった。								

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	3.59
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	1.45
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費\_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

#### 4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	27,033	23,730	28,630		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	2,024	2,361	3,312		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	29,057	26,091	31,942		
	物件費計	6,268,250	6,119,019	6,491,972	6,523,154	100%	
歳出計		6,297,307	6,145,110	6,523,914			
歳入	国庫支出金	4,346,216	4,228,121	4,705,803	4,177,093		
	府支出金	956,475	934,335	915,489	919,158		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	245	100		
	歳入計	5,302,691	5,162,456	5,621,537	5,096,351		
一般財源		994,616	982,654	870,435	1,426,803		

#### 5. 総括的分析

総括的分析 児童手当の継続に必要な現況届の届出受理に対し、受給者への周知や督促状の送付、不備書類の修正を適切に行えたこととおおむね想定通りの実績となった。事業に関する経費の増額については、コロナウイルス感染症の影響による「子育て世帯への臨時特別給付金支給事業(国事業)」に対する事業費及び事務費の支出によるものであり、作業量の大幅な増加とともに事業経費についても前年比増となった。

#### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	マイナンバーを利用した電子申請の周知を行っていく。ICT戦略課と協議しながら国の方針に沿ってぴったりサービスの取り組みを進める。

# 事務事業実績測定調査

事務事業名称	児童扶養手当事業						
測定年度	2020(R2)年度		部	市民生活部		課	年金児童手当課
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3	R4	
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち					
	施策目標	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち					
	実行計画名						

## 1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事業	区分	非選択的事務事業
事業期間	2002(H14)年度	年度	~		年度まで
根拠法令等	児童扶養手当法				
関係補助金名称			サンセット		~
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	支給対象となる児童を監護している父母、あるいは父母に代わってその児童を養育している児童扶養手当の受給者。			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	受給要件を満たしている対象者が手当てを受給し、児童・福祉の増進が図られなければならない。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	要件を満たす児童扶養手当受給者が手当を受給することで児童の福祉の増進に寄与する。				
事業概要	母、父又は養育者から提出された認定請求書や各種届の受付をし、認定等の事務手続きを執行。 母、父又は養育者及び扶養義務者に所得制限あり。 所得により全部支給、一部支給、支給停止あり。 支給額(物価スライドによる変動あり):全部支給の場合の月額 児童1人目 42,910円、2人目 10,140円加算、3人目以降1人につき6,080円加算。				

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)					アウトプット (活動結果)	児童扶養手当を適正に支給する。				インプット (活動)	児童扶養手当現況届を受理する。			
	指標説明					アウトカム (活動効果)	現況届受理件数に対する、児童扶養手当が適正に支給できた割合 【算出式:児童扶養手当支給件数/現況届受理件数×100】				インプット (活動)	児童扶養手当現況届受理件数			
指標設定	指標種類	単位				単位				%					
	指標数値	R2 R3 R4 R5				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	目標 (見込み)	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	実績					87	87	86	86	3,497	3,395	3,293	3,191		
	達成度					100%				100%					
分析					目標通りの数値となった				コロナの影響により所得の減少率が上がり、想定よりも支給対象者が増加した						

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	4.39
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.52
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費\_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

#### 4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	26,238	23,810	35,010		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	835	1,004	1,188		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	27,073	24,814	36,198		
	物件費計	1,703,274	2,125,920	2,410,860	2,465,014	98%	
	歳出計	1,730,347	2,150,734	2,447,058			
歳入	国庫支出金	558,153	717,158	1,054,007	1,576,054		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	1,901	900		
	歳入計	558,153	717,158	1,055,908	1,576,954		
	一般財源	1,172,194	1,433,576	1,354,952	888,060		

#### 5. 総括的分析

総括的分析	<p>指標の達成度については、概ね想定どおりであった。コロナウイルス感染症に対する臨時給付金等の支給事務が発生したため、人員や人員費は増加することとなった。その他の認定業務や現況届に関する業務など定期的な業務については適正に実施することができた。事業に関する経費の増額については、コロナウイルス感染症の影響による「新型コロナウイルス感染症に係るひとり親等のための休業手当金支給事業(市独自事業)」、「令和2年度枚方市ひとり親等世帯への特別給付金支給事業(市独自事業)」、「令和2年度枚方市ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業(国事業)」及び「令和2年度枚方市ひとり親世帯臨時特別給付金(追加分)支給事業(国事業)」によるものであり、作業量の大幅な増加とともに経費についても歳入歳出とも前年比増となった。</p>
-------	--

#### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き制度の周知や督促作業などの取り組みを推進する。年金受給者に対する制度改正やコロナウイルス感染症に対する臨時的な給付金支給事務などの制度変更に対し適正に対応していく。



# 事務事業実績測定調査

事務事業名称	年金児童手当課運営事務											
測定年度	2020(R2)年度			部	市民生活部			課	年金児童手当課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4				
総合計画体系	基本目標		9.施策体系外									
	施策目標		99.施策体系外									
	実行計画名											

## 1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務		区分	庶務的内部管理事務						
事業期間	不明			年度	~	年度まで						
根拠法令等	決裁											
関係補助金名称							サンセット	~				
関係附属機関名称												
事業対象	メインターゲット	課の職員										
	サブターゲット											
	ターゲットが抱える課題	課の運営を円滑に図る必要がある										
	ターゲットが抱える課題											
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	関係機関や他部局との円滑な連携、連絡により適正な事務執行ができています。											
事業概要	課の運営事務											

## 2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
指標設定	指標説明												
	指標種類	単位				単位				単位			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		目標 (見込み)											
	実績												
	達成度												
	分析												

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	1.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。  
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費\_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。  
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

#### 4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	16,697	16,034	7,975		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	16,697	16,034	7,975		
	物件費計	25	58	6	45	13%	
	歳出計	16,722	16,092	7,981			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	0	0	0		
一般財源		16,722	16,092	6	45		

#### 5. 総括的分析

総括的分析	厚生労働省、内閣府、大阪府、日本年金機構年金事務所等との連携、国民年金や児童手当等の交付金の申請や清算事務等を行った。
-------	---

#### 6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	関係機関や他部局との円滑な連携、連絡により適正な事務執行を行う。